HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	韓国における女性学 ： 歴史的軌跡とポジショナリティ
Author(s)	イ, ナヨン
Description	シンポジウム: Ⅱ.北海道ダイアログ ： 東アジアにおける市民社会対話. 報告
Citation	年報 公共政策学, 7, 131-153
Issue Date	2013-05-17
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/53325
Type	other
File Information	APPS7_010.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

■報告

韓国における女性学：歴史的軌跡とポジショナリティ

(Korean Women's Studies: Historical Paths and Positionality)

中央大学校社会学科教授
イ・ナヨン

I　はじめに

この論文は、高等教育の産物としての韓国の大学における女性学の現況と変化、そしてこれらをめぐる知識生産の経路を追跡することに目的を置くとする。また、分科的学問とする女性学の制度化過程と現況を分析し、この過程に影響を与えた社会的背景を検討してみることにする。特に、2000年以降における韓国の高等教育政策の変化に伴う女性学の変化についての分析を試みる。

韓国における女性学の歴史は、1977年アジアでは最初である梨花女子大学に開設された教養女性学講座を出発点とする。以降、1982年梨花女大学大学院に開設された女性学科の修士課程、そして1984年には女性学が分科学問であると宣言した「韓国女性学会」の創立は画期的な出来事である。このような過程は、教養女性学講座の開設、学位課程の確立、分科学問の成立と他の分科学問への拡散という制度化の軌跡と一致する側面があるため、筆者は時期別の特徴を知識生産の構造と場（arena）を中心に分析することにする。

1970年代と80年代の胎動期を経て、女性運動と学問が爆発的に成長した1990年代の成長期には、すでに多くの学者たちが韓国女性学の「現状」を点検し「危機診断」を試みたのである。Hyung Cho（1990）を筆頭にSoon-Kyung Cho（1992；1999）、Joo-Hyun Cho（1996a；1996b；2000）、Jung-Hee Kang・Sook-Jin Lee（1996）、Jeong-Wook Lee（1996）、Eun-Shil Kim（1998）、Hyo-Jae Lee（1994；1996）、Ok-Ra Cho（1999）、Jae-Kyung Lee（1999；2000；2003）は、女性学の教育方法と教科課程、学問として女性学のアイデンティティ構築、他の分科学問との関係性の問題などを論議し、また韓国女性学会は1996年と1999年、二度にかけてそれぞれワークショップと学術大会の主題で女性学教育と知識生産の問題を扱った事がある。爆発的な社会的（大衆的）関心以降、揺れ動く女性学の分科学問的アイデンティティに対する悩みは、特に1990年代後半アジア通貨危機以降（韓国ではこの時期はIMF時代と称す）著しかった。例えば、Joo Hyun Choo（2000）は新しい世紀の内的・外的変化伴い、学問的アイデンティティを追い求めながら同時に制度的拡張を成し遂げなければならない韓国女性学の課題を指摘した事がある。彼は、外的条件の変化に対応する形で、学会レベルでは研

究領域の変化及び分科学問の拡張を、大学院における女性学専攻課程では研究領域の専門化とその領域に関する大学単位の学制間研究の強化を、学部課程では教養教育体系の参加と開発に対する長期的計画を提案したのである。同時に内的条件への対応は、ジェンダー概念の強化と独立的な女性アイデンティティ構築が前提にならなければいけないと指摘している（169）。

しかし全般的な学問の「危機」談論が増幅した2000年代中盤以降、他の学問的分科では大韓民国高等教育政策の変化と大学との関係が経済的・社会的・政治的脈絡下に新しく眺望されて来たことに比べれば、相対的に韓国女性学に対する体系的な診断はいまだ行われていない。その変わり、多様な政治的・社会的・文化的現象がフェミニズムという名の下に議題化され、民主主義の強固化以降に女性運動の制度化と学問と運動との関係をどのように設定するかという悩み、世代の間差、女性たち内部の差に対する悩みが多様な研究主題として表出された。それでは、「女性学」は「今」どのような地点に立っていて、この座標が位置する背景は、果してどのような姿を見せているのであろうか。

分析の主要内容は次のとおりである。第一に、女性学の制度化の歴史的軌跡を追い、第二に、学位課程の女性学/ジェンダー関連学科（大学院と学部連携専攻）、女性学/ジェンダー/女性関連教科目、教養女性学の現状を検討し、変化の推移を見てみることにする。また、女性学における知識生産に寄与している研究所と学術誌、学会を検討した上で、他の学問分科に及んだ影響に対して、社会学の観点から言及したいと考える。第三に、変化の様相を解釈する過程で筆者は、1990年代中盤以降学問への機会構造自体が変化したことに注目し、学問の資本主義の拡散、新自由主義市場競争体制の深化との関係において大学政策の変化と大学構造調整の圧迫など、他の外部的要因を考慮しながら分析する。最後に、これを念頭に、以後の課題と展望を述べたることにする。

Ⅱ　韓国の女性学、制度化の歴史的軌跡

韓国の女性学の制度化過程に対する分析は、この間一部のフェミニストの学者たちによって多様な方法行われている。Eun-Shil Kim（2010）は最初の時期を1984年から1995年と設定し、「普遍的思考」としてのフェミニズムという枠組みで女性経験の特殊性を強調したこの時期に、女性学の認識論的枠組みの発展が成り立ったと述べている。二番目の時期は、1995年から2004年までを女性学が制度化され「ジェンダー」が韓国社会で専門化される時期とされている。この時期は、学際的（interdisciplinary）プログラムあるいは学科として女性学が大学院だけではなく学部レベルでも提供され、女性学的知識を提供する多様な社会機構や政府機構が登場し、1999年には学術振興財団（現韓国研究財団）にて独立した分科学問として登録されるようになる。特に、1995年北京女性大会以降、ジェンダー主流化（gender mainstreaming）という名の

下で政府政策とフェミニスト陣営との間に友好関係 が築かれ、2005年韓国で開かれた世界女性学大会（International Interdisciplinary Congress on Women）では「普遍性と特殊性」という以前の枠組みを乗り越えることに寄与したと評価される。しかし、1997年いわゆる「IMF経済危機」以降の新自由主義の急速な拡散と階級の両極化現象は、その間水面下で震動したフェミニスト陣営内における世代間の葛藤を増幅させたが、これは2005年以降本格化したのである。したがって、Kimは、2005年以降から今まで時期を「女性学を問題化すること」（Problematizing Women's Studies）"と指摘している（17-18）。すなわち、女性学をするという自体に対する内部的質問が可視化された時点として見ている。

一方、Young-Sun Kim（2010）は、韓国女性学の制度的形成を1977年-1980年後半、1990年代、2000年代以降と分類しており、最初の時期には、進歩派女性運動の要求と動力を基盤に、梨花女大女性学科と女性学会などに代表される制度学界と学術運動を標榜する非制度圏（例えば、（社）韓国女性研究所）の女性研究者集団が形成された。他方、1990年代には大学教育制度の全般的な体制変化の一環として展開されたが、これにより主に大学を中心とする制度圏内の変化が著しかったと指摘する。大学院の共同課程の設置、修士･博士課程開設及び学部連携あるいは複数専攻（double majorなど）制度は、このような背景下で構築された（331-332）。しかし、Young-Sun Kimは2000年代中盤以降の韓国のおける女性学は「韓国人文学の危機'」談論と土台を共有しながら構造的な「危機」に直面した分析する（333-334）。Eun-Shil Kimと同じように、Young-Sun Kimもこの時期に果して女性学が必要なのかという問題が提起され、制度化過程で派生した慣性的再生産、これによる問題を内的に省察する必要性があると指摘している。

結局時期別の範囲化の問題は、制度として女性学をどのように理解し分析するか、これと関連して、これを分析し再現している学者の位置性と無関係ではない。また、フェミニストの知識生産様式の変化と女性運動と学会の関係の変化、政治的環境の変化（これによる政府の政策機構の変化）という内的、外的要因がどんなに考慮されているのかと関連している。この論文では、筆者は学際的学問としての「女性学」の制度的位置性に焦点を当て、胎動期、成長期、そして拡散と危機意識の高まる時期に分類し、分析を試みる。

1. 胎動期（1970年代-1980年代）：女性運動の一環として教養女性学の成立と拡散、そして韓国女性学会の誕生

韓国女性学の胎動過程は、個人が処した限界を乗り越えようとする努力とこれを条件化する社会変革に対する熱望、変化のための政治的行動（介入）と繋がっている。軍事独裁体制下であった1970-80年代の韓国社会が直面した特殊な政治的・社会的状況に対する変化の欲求という内的要因は、1975年国連によって宣言された世界女性の日（International Women's Year）、西洋における女性学の

成長、西洋で女性学の洗礼を受けた学者たちの流入という外的要因と結合し、学術運動と社会改革運動として拡散した。特に、当時家父長的社会に存在した「女性」と女性教育に対する偏見を打破して女性たちが経験する実質的な差別と抑圧の問題を分析する仕事は、「覚めた女性たち」に緊急な課題として浮上した（Chang, 2008）。1970年代当時、梨花女子大学社会学科教授と同時に女性資源開発研究所所長だったHyo-Jae Leeは維新時代における家父長的イデオロギーが独裁イデオロギーと関係していると報告し、性差別と軍事独裁、階級問題を連結して分析しようとしたし、これは以後女性学教科課程の主なモデルを提供するようになる（Young - Sun Kim 2010：329）。

結果、大学内における教養の女性学教育は、社会変革運動として女性運動に対して直接的な反応であったと同時に日常の中にフェミニズムを拡散するという二つの「女性学的任務」を遂行するという面で重要な課題として浮び上がった。1977年から梨花女大における教養科目に採択された女性学は、1990年代まで専門大学を含めて全国のすべての大学で正式教養科目に採択され驚くほどに早く拡散した。1987年までは、大学で女性学開設は主に大学当局や少数の「意識がある」教授たちによるものであり、他方1987年以降は、大学の総女子学生会の要求により開設された場合が多いことが一つの特徴である。特に民主化運動が盛んだった1980年代韓国社会の雰囲気とちょうど胎動した大学内における女子学生会の要求が結合し、女性学は大学内において急速に拡散したのである。1980年代以降女学生たちの闘いは教養での女性学開設だけでなく、学内における女性研究所の設立にも寄与した。例えば、1988年開設された釜山大学校の女性研究所も釜山女子大学（現新羅大学）の女性研究所も、当時釜山地域における女子大生たちの民主化運動の産物であった。

女性学が、1970年代の維新末期に抑圧的な国家下に胎動し、民主化運動が絶頂だった 1980年代後半に急速に成長するようになった背景に関して、Jung-Ok Lee（1996）は二つの側面から説明を加えている。第一に、1970年代後半すべての市民社会運動が抑圧的国家権力によって統制されている中、女性学という講座が容易に承認されたということは女性学の進歩的性格に対して無知であったか、もしくはそれを知りつつも政権に対する直接的脅威になるとよりは、社会的関心の分散という点で見逃したのではないかと主張する。また、当時国際人権運動団体で指摘された韓国の悪名高い人権問題を、国連の世界女性の日宣言（1975）に応じることで緩和しようとした意図があると指摘する。第二に、1980年代後半女性学が本格的に成長するようになったのは、1987年労働者の大闘争に集約され統合された社会運動の脈絡で、運動に積極的に加わった女性たち自身のアイデンティティに対する要求、社会運動に消極的な女性たちを社会運動に動員しようとする男性活動家たちの必要性、集約された社会運動を分散させようとする政府の暗黙的な態度などが結合されていたという点も指摘している（74−76）。

Hyo-Jae Lee（1996）もまた、1980年代女性学の拡散を民主化と改革を要求する学生運動の影響が大きかったと評価する（281）。彼は、社会の根深い性差別意識と女性を抑圧する構造的矛盾を暴き、下から改革を要求した当時の若い世代の熱気を「女性学運動」と呼んで高く評価している。このような背景下において、Lee は1970年代から高まった女性家族法改訂運動の影響と女性労働者たちの闘いを支援する連帯運動の過程で露呈した性差別と労働の搾取に対する問題意識、女性学科出身の女性学講師たちの力量により、女性問題研究のための学術運動が引き立つようになった点などを主張している（281）。

したがって、教養課程における女性学開設の時期別推移及び特徴を再度検討してみると、第一、1970年代は主に大学当局、女性研究所、または個人教授の主観により開設されたもの、第二、1980年代中盤に女子大学の場合主に女性研究所と女性教授個人の主導の下で、男女共学大学の場合には男子学生の教鍊一体科目として開設、第三、1988年と1989年以降の女子学生会の要求のより開設された（Hyung Cho, 1990：204−205）。実際、1988年と1989年に女性学生会の要求で女性学を開設することになった学校は計24の大学にも上り、1989年末まで計42の大学にて女性学が開設されることとなった（Jeong-Ok Lee, 1996：73）。これらの大学は、それ以降にも大学内における女性学科目の爆発的な増加を促したが、1990年には69の大学にも上った（Hyung Cho, 1990）。したがって、Hyung Cho（1990）は少なくとも教養科目水準では、女性学が周辺性を脱したと主張している（201−202）。韓国社会における女性学の急速な成長と拡散は学問を基盤とした学問に対する熱気に起因しているというよりは、民主化運動が担ったところが大きいと一般的に評価される（Hyo-Jae Lee, 1996： 281； Seung-Kyung Kim, Na-Young Lee 2006）。

1980年代、教養における女性学の発展に寄与した女性学専攻研究者を排出した梨花女大女性学修士課程設立（1982年）と、これらの位置性を認める韓国女性学会の創立（1984）、また女性学知識生産の学問書としての『韓国女性学』の創刊（1985）と梨花女大女性研究員（1977）の『女性学論集』（1984）創刊について言及しなければならない。韓国女性学会は、韓国社会で女性学を学問的に定着させ体系化させようとする共同の知的場を用意するという目的で1984年 10月に創立された。女性学会設立は運動としてだけでなく、学問を通じて女性学を定立させるための努力の一環であり、女性学研究者たちの間、そして学校間の連帯と交流や女性運動に対する理論の提供などを目標にした点で意義が大きい（Tae-Lim Yoon, 1995）。創立翌年の1985年には、会員数124人だった女性学会は、2012年現在多様な分科学問のディスプリンを持つ個人会員844人、女性団体、研究所など団体会員95個機関が加入し活動をしている（韓国女性学会ホームページ参照（http://www.kaws.or.kr/））。大学外では

『もう一つの文化』（1984年）[1]、韓国女性研究会（現,（社）韓国女性研究所）[2]などが設立され同人誌、学術誌発刊などを通じてフェミニズム認識論の拡散に寄与し始めたという点も挙げておかなければならない[3]。結論的には、この時期は社会変革の一環でフェミニズム認識論が高等教育内の教科課程に導入され拡散し、学位過程が開設されることで男性中心的学問構造に問題提起し始めたという特徴を持つ。また学問としての女性学は、学問もしくは学会の中と外で多様な場で学問的アイデンティティを確立し制度的構築を模索した時期といえる。

2. 躍動的成長期（1990年代）：学位過程として女性学の制度化

1990年代は、女性学が制度的に急速に成長する時期であった。特徴として第一に、学位過程としての女性学プログラムと学科開設が全国単位で拡散し、第二に、大学付属の女性研究所設立も全国的に広がり、第三に、これにより他の分科学問でも「ジェンダー」研究が胎動したという点を挙げられる。まず、1990年に大邱カトリック大学（当時ヒョソン女子大学）と啓明大学に女性学修士課程が新設され、1992年には梨花女子大に初めて博士課程が開設された（Joo-Hyun Cho, 1996a：3；Jae-Kyung Lee 1999：31；Il-Kwan Chung 2003：324）。以降、同徳女子大学（1996）、淑明女子大学（1996）、誠信女子大学（1996）、釜山女子大学（現新羅大学）（1996）など主に女子大で女性学と修士課程プログラムが開設され、漢陽大学（1996）に引き続き1999年にはソウル大学にも女性学共同課程が設置されることで主要男女共学大学にも正式学位課程として設立された。この時期、女

1) 1984年に創立した『もう一つの文化』は、女性問題の独自性を認識し多様性が認められる社会変化を通じて女性問題を解決しようとする戦略を持っていた。『もう一つの文化』は、家父長制や男女不平等に対する反対を意味するが、人々に強要しないという点を強調し、制度改革よりは日常的な生活様式の変化を目的として、書き込みと特別講義などを通じて連帯感を創造するといった緩い/開かれた組織を標榜した（Joo-Hyun Cho, 1996 b：143）。『もう一つの文化』という同人誌は、韓国社会の家父長的権威主義、画一主義，性差別の固定観念克服を主要主題にし、これとの連携の中で商業主義、資本主義における階級不平等、女性解放文学を見直すのに寄与した。

2) 「韓国女性研究会」は女性問題に対する理論の定立、女性運動の模索と女性政策樹立に寄与するために1989年設立された学術団体である。1998年韓国女性研究所で組織を改編し、1999年社団法人で登録し現在公式名称は（社）韓国女性研究所である。研究所学会誌は『女性』（1985）に出発して『女性と社会』(1990)、『フェミニズム研究』(2001）に変わり、2009年から投稿雑誌となった。

3) たとえば、フェミニズムを全面に立てなかったが Hyo-Jae Lee 先生が設立を主導した韓国家族学会（1977）（雑誌『家族と文化』)、また学問外郭でフェミニズム認識論の拡散に寄与したといってもよい。政府の女性問題担当の機構である韓国女性開発院（現韓国女性政策研究院）の設立（1983）もまた他のセクターにおける制度化過程としてみなさなければならない。関連学会誌では 『ジェンダーレビュー』(2006)、『女性研究』などがあり、『女性研究』は2009年から投稿雑誌となった。

性学制度化過程に一番重要な枠組みとして作用した大学院共同課程体制は、専任教員補充による追加的負担なしでも容易に設置が可能であったため、大学当局の抵抗を最小限にすることができ、これは多様な学校制度を融合するという目標下に共同課程開設が奨励され、当時大学教育環境の変化とも連関している（Young-Sun Kim, 2010：332）。このような変化は学制間研究のための大学付属の研究所設立へと拡がったが、実際梨花女大アジア女性学センター（1995）を中心に梨花女性神学研究所（1993）、同徳女子大学韓国女性研究所（1996）、カトリック大学性平等研究所（1996）、誠信女子大学韓国女性研究所（1996）が順に設立された。ここで、研究所出刊学術誌も増えたが、この中淑明女子大学アジア女性研究所の Asian Women（1995）と Asian Journal of Women's Studies （AJWS）（1995）は韓国女性学最初の英文国際学会誌という点で意義がある。

この時期の主要な特徴の中で、一つは他の分科学問分野でフェミニスト認識論が拡散し始めたことにより、学会、研究会、研究所設立が増加したという点で評価できる。1992年設立された韓国英米文学フェミニズム学会（1992）、韓国女性コミュニケーション学会（1993年研究会として出発、2003年学会に発展）、韓国女性心理学会（1995）、韓国女性哲学が会（1997）、韓国女性文学学会（1998）などがフェミニズムを全面に出し女性の観点という表現を使用しながら男性中心的学問の全般に挑戦し、女性主義の意識を拡散するのに寄与した。このような現象は、学会という制度圏の外でも拡がり始め、代表的には1997年設立された女性文化理論研究所と研究雑誌『女/性理論』が挙げられる。

学会の外では、1995年北京女性大会と金大中政権（1998-2003）樹立以降の女性問題を政策アジェンダに挙げる努力が見られたのだが、この時期にジェンダー主流化というスローガンと実践が一体化したことが一つの特徴である。国民の政府が出帆し、大統領直属下に女性特別委員会が 1998年に設置され、国際社会で女性の地位が社会発展の主要指標として含まれるようになった背景とも関連している（Kim, 2010：16）。結論的に、この時期は知識生産の場として「女性学」が多様な制度的形態の中で躍動的に成長した時期である。特に、金泳三政権以来、女性運動団体と政府間の関係が「敵対的対立」していたが、それが「協力関係」へと変化して行き、これによって多くの女性関連政策が立案されたが、女性学が中枢的役割を果たしたといっても過言ではないだろう。

3. 強化する一方で衰退する二重化（2000年代以来）

2000年代に女性学が制度化する過程としての特徴は、簡単に要約できないほど複雑だが、大雑把にまとめると二重化の過程と言えるだろう。強化されて広がっているが、一方では弱まって衰退する両極化の現象が現れ始めた。これと共に「危機」という談論もさらに急速に流された。その背景には、2000年代初期と中・後期との時間的な差、ソウルと「地

方」、ソウル内でもいわゆる「上位」大学とそうでない大学の間での序列化と空間的区画化、政策/女性運動/学問領域の成長と間隙[4]、政権の変化、女子大学と男女共学大学、独立学科と協同課程との差があった。これらが互いに交差しながら異なる条件を構成（意図したか、しなかったとは関係なく）し、相異な効果を生産したためである。この章では、二重化の最初の時期である2000年代中盤までを重点的に論じ、その後の状況は次の章で本格的に分析したいと思う。

制度として学制の位置づけを計るために最も重要な要素が、学位課程と大学付設研究所であると思えば、時期的に2000年代初・中盤の女性学は、1997年のIMF経済危機を乗り越え、かえって制度的な側面にあっては強化されたように見える。Griffin（2005）が指摘した人的（専門担当教授、行政職員）、物的資源（基金）を備え、学科として学位授与が可能な女性学科は、大学院と学部の連係専攻があるが、どれもこの時期に完成された。たとえば、釜山大学に女性学の修士課程（2002）と博士課程（2004）の開設、西江大学に女性学の修士課程（2005）の開設、啓明大学に博士課程（2007）の開設などがある[5]。他の分科学問では延世大学の文化学共同課程にジェンダー専攻が最初に公式化された（2001）以来、中央大学の社会学科大学院にジェンダー専攻が開設（2003）された。

したがって女性学に関連した大学院課程の三つの形態、すなわち①独立分科としての「女性学」、②分科学問の形態を備えているが実質的には他の分科学問の関与によって運営される協同課程、③他の分科学問の下位専攻分野としての女性学はこの時期に完成されたといっても過言ではない。もう一つの主要な学位課程である学部の女性学も制度化された。梨花女子大、同徳女子大、西江大、淑明女子大、成均館大、新羅大など8大学に学部連係専攻や複数専攻の制度として構築された。そして2005年には、13の大学校には女性学科と共同課程に修士課程が、4の大学には博士課程が、2の大学には他の分科学問にジェンダー専攻の大学院学位課程（修・博士）が、8の大学の学部には女性学の連係専攻や副専攻の学位課程が制度化された。なお、全南大の女性研究所（2000）、漢陽大の女性研究所（2002）など大学付設研究所と韓国女性史学会（2004）、ジェンダー法学会

4) 女性特別委は2001年女性部に昇格し、女性運動界は初代長官であるハン・ミョンスクを排出する。以後、数多くの女性運動団体の活動家と女性学科の出身者が政府機関に入ったが、これはペモクレト、女性運動の制度化などの論議を招いた。

5) Hae-Jung Byun他（2011）によれば、漢陽大と誠信女子大を除いて把握されている国内の女性学専攻者の数は、2011年現在修士学位課程の卒業者が約552人、博士学位課程の卒業者が約31人である。この中、梨花女子大の女性学科の卒業生が全体修士課程の卒業生の約48%、博士課程の卒業者数の約80%を占める（325p-326p）。女性学の修・博士学位の所持者79人を対象にした職業別分布調査によれば研究/教育機関の関連従事者が30人で最も高く、その次にフリーランサー（教育講師など）22人、女性団体など市民団体の従事者が9人、政治や政党、その他行政機関などの勤務者が7人であった。

（2005）が設立し、ジェンダー関連の学術誌も続々と創刊され、登載誌・登載候補誌に選ばれることや他の分科学問でもジェンダー研究が成長を続けた。

成長と拡散の背景には2000年代中盤に登場した大学内での専任女教授の採用問題も関係している。積極的な措置とともに数多くの「女性」学者が専任教授に赴任することになり、その中女性主義認識論に接して女性運動の経験がある女性教授らは大学内の女性学/ジェンダー研究の拡散に寄与した。実際に全国の国公立大学の社会学科に女性学/ジェンダーを専攻した「女性」教授が採用されたが、ソウル大学の場合（2006年）、行政的には社会学科の付属であるが、女性学協同課程を専門担当する形で専任教授１人が採用された。また、中央大の社会学科の場合には、2003年に採用されたジェンダー専攻者がジェンダー研究の拡散のため2007年に他の女性学の専攻者を採用したこともある。

しかし、皮肉にも女性学の制度的な強化と拡散の時期にまさに危機談論が登場したことである。最近、数年の間に女性学の学位課程の構造調整に対する問題が登場し、実際にいくつかの女性学科がなくなったため、学校内外の女子学生の運動は沈滞が始まった。ソウルと地方を問わず女性学講座の数が減って（Hae-Kyung Kim 他、2009）、女性学の教養科目および連係専攻と複数専攻の学生数も減少し始めた。分科学問として強固な立場を持っているようにみられた「女性学」は既存のかたい制度的な学問分科から疎外されることや既存分科の下位領域の一つとして包括されることも見られた。「女性にやさしい」、「民主政府」といわれる金大中、盧武鉉政権の影響で女性運動はある程度の制度化を成し遂げた後、女性学の「危機」が目立つようになったのも皮肉なことである。なぜ、私たちは女性学の制度的成長の後に、逆説的に歴史的退行を経験していると感じているのだろうか。制度的成長の現実はどのようで、危機談論の原因と背景は何だろうか。次の章では現在韓国の女性学の制度的な現実について具体的に考察し、変化のポイントを捉え、韓国の社会における高等教育の構造的な問題として分析したい。

Ⅲ　韓国の女性学の制度的現状

1. 学位課程と大学付属研究所

最近、最も著しい外的変化は、まず学位課程の量的縮小である。2000年代中盤以後、大邱カトリック大学、尚志大学、ソウル女子大学、淑明女子大学、漢陽大学など5つの大学の女性学科がなくなった。啓明大学の女性学大学院も閉院することになり、女性学科は政策大学院に包括された。さらに2007年度に開設された啓明大学の女性学博士課程は社会学科に吸収された。その結果、2011年10月現在、全部９つの大学に「女性学」が開設されている。実に独立した学科として存在する女性学科は梨花女子大学の女性学科（学部連係専攻、修士・博士課程）が唯一であり、同徳女子大学では特別課程として大学院の中に学科の形で存在している。啓明大の場合は女性学科が女性学大学院の女性学科として独立して存在した

が、後で政策大学院の女性学科に包括された。同徳女子大と啓明大の女性学科の場合、それぞれ 2 人の専任教授が専攻科目を開設し、講義や講師選任など教科課程に関わる学科運営を総括的に管理、責任を負っているので独立的学科と協同課程の中間的な形として分類することが可能であろう。その他、釜山大学、西江大学、ソウル大学、聖公会大学、誠信女子大学、新羅大学など 6 箇所の大学には協同課程が開設されていて、3 つの大学では細部専攻に明示されている。学部での女性学の連係専攻や副専攻も、2005年では 8 つの大学同徳女子大、牧園大、西江大、淑明女子大、新羅大、成均館大、梨花女子大、忠北大などにあったが、2011年度になると 3 つの大学、同徳女子大、西江大、梨花女子大まで減少した。 淑明女子大は女性学大学院が閉院されるにつれ学部連係専攻もなくなったと思われる。

二つ目に注目する事は、大学内の「女性研究」、「ジェンダー研究」の産室であり女性学の関連科目の開設に主導的な役割を担ってきた大学付属の「女性」研究所も、2005年に比べると数的に減少したという点である。様々な資料やデータを総合的に検討すると、2005年には22箇所であった研究所中、5 箇所が閉所したが 1 箇所が新しく開所して現在18箇所の研究所が運営されている。女性研究所が今まで学内でフェミニストの認識論的共同体役割を果たしていながら学術誌発刊、様々な学術行事の主導、地域社会での女性研究の重要な役割遂行、女性関連の（女性）教授らと学生たちに多様な心情的、物理的支援の体制を提供したという点を考えると、女性学の外形的縮小は「事実」であると考えられる。時期的な傾向を見ると1990年に 6 箇所に過ぎなかった大学付設女性研究所は、1990年代女性学の制度化の時期に急激に増加し、その後2000年代後半以後に減少している。

したがって、分科学問としての女性学の地位は決して強化されることができなかったと判断するのが正しだろう。これは学制の植民化現状の代表的な現象でみなされる共同課程という不安定な構造と関連している。（Seung-Kyung Kim・Na-Young Lee, 2006）。共同課程の問題はすでに2000年代初期に何回も指摘されたことがあるが、同じ問題が繰り返されていることが明らかになった。協同課程は既存の分科と学問間の境界を越え、柔軟な学問的疎通と創造的生産を可能とする長所がありながらも実質的に専任教授や「公式的学科「（department）構造がないので他の学科の専攻教授で構成された運営委員が講師選定や開設科目などを決めるという限界を持つ（Tae-Hyun Kim, 2000:204-205）。専任教授なしで外部講師に依存するので体系的な教科課程の調整が困難し、学科の物理的支援がほとんどないことで学科運営に関連した財政確保の困難、奨学金などの学生補償制度の不在、これらと関連した学生定員の不確実性などの問題が繰り返されている。学生が少ないという劣悪な基盤により多様な科目の開設ができなく、主導的で体系的な女性学の発展が難しい状況である。したがって協同課程はいつも大学構造調整の際に、第一の対象になり、実際に 5

箇所の女性学協同課程（大邱カトリック大、尚志大、ソウル女子大、淑明女子大、漢陽大）が大学の構造調整で退出された。

その中、聖公会大学のNGO大学院内実践女性学が修士課程に拡大した現象と中央大学の社会学科にジェンダー専攻が公式化された現象は肯定的な変化で捉えられる。聖公会大学の場合、女性活動家の短期的再教育プログラムから出発して修士課程プログラムまで発展した。また、女性運動の現場で必要とする女性主義知識生産を提供することで活動家の専門性の向上とネットワーク活性化に寄与するという点では、学問と現場（現実）との結合を指向するフェミニズム認識論に一致すると評価されるだろう。 特に女性運動に対する要求と反応で女性学という学問が発展してきた歴史を考えるとか、逆に遅いではないかと思われる。もちろん聖公会大学の場合、進歩的学問の風土に起因したNGO大学院の設立と現場で長く女性運動し、女性学を専攻した専門担当教授が献身している特殊性が考慮されなければならないだろう。

中央大学校の場合、ジェンダー/女性学を専攻した二人の女性学者がおり、大学院課程の三種類の領域（社会変動、労働/文化/ジェンダー）中、一つの正式的な科目に採択され、毎学期に2科目のジェンダー関連授業が定期的に開設されることでジェンダー専攻学生数が増加している傾向である。学部課程でも一つの専攻基礎、四つの専攻選択科目に指定されている。ソウル大学の場合にもジェンダーを専攻した専門担当教授が赴任して以来、教科課程の進行が統制されることによって学生数が増加している点は注目するべきである。

2. 大学院の女性学/ジェンダー専攻の教科課程

Jae-Kyung Lee は1999年に韓国の女性学教科課程の開発課題を大きく二つに分けて整理した。一つ目は、韓国の女性学の理論的深化による学問的アイデンティティを確立すること、二つ目は、専門性深化による労働市場での競争力の確保することであった。（Jae-Kyung Lee, 1999:39）。これを達成するためには、第一に理論と方法という側面から精巧な学問的アイデンティティの確立が必要である。彼は欧米の理論に依存しているという批判を受け入れて女性の間の経験の差と類似性、歴史性を理解することが必要なところで、階級、性、地域、近代性など多様な概念を適用し、「韓国女性たち」の経験を解釈しなければならないと主張した。(36-37)。第二に、実務と関連した専門性である。これは特に女性学科の修士卒業生が専門的な職業に対する準備が充分でないという指摘であり、職業市場で必要な研究技法と技術（technique）訓練が必要とされた。このために他学科との連係過程（inter-disciplinary program）が可能な教科課程の開発を提示している。第三に、理論と実践の連係を強調しているが、具体的には団体や研究所で訓練が受けるインターンシップ（internship）課程の開設が急務であると指摘している。第四に、学部の連係専攻の新設と体系化が必要であり、女性学の学問的目標と学生たちの現実的

な欲求が適切に反映するように企画しなければならないと強調している。以上のような指摘は、10年ほど過ぎた今でも有効な側面が持つ。どころが、現在多くの大学院の教科課程は、Jae-Kyung Lee が指摘した第一の課題である「韓国の女性たち」の多様な経験の解釈には最も成功であり、聖公会大学の場合は、理論と実践の連係を最もよく実践していると見られる。

2010年の２学期の時点で2011年１学期の間、大学院に開設された女性/ジェンダー関連の科目の総数は92個[6)]であり、講師陣は専任教授の比率が62%で概して高い。教・講師の専攻は女性学が30%で最も多く、その次が社会学（21%）である。講義科目は主に女性学理論、方法論、家族、性、文化、労働などの分野に分布している。2003年度に筆者が学科ホームページを通じて教科課程を調査した結果と比較[7)]すると、1）家父長制に関連した授業が消えた、2）相対的に「女性学研究方法論」など認識論と方法論の授業が増加した、3）「トランスナショナル・フェミニズム」、「グローバリゼーションとジェンダー」、「グローバル/アジア・フェミニズム」など国際化と関連した授業が盛んに開設されている。これは時代的変化を反映するものの、間学問的学問することでの不安を解消しようとする欲求が反映されていることであろう。また「女性主義文化理論（ソウル大）」、「フェミニスト文化理論（中央大）」 「文化と性研究のセミナー（延世大）」、「セクシュアリティーの歴史（梨花女子大）」、「性研究（聖公会大）」、「性、情報、メディア（啓明大）」、などほとんどの学校に文化とセクシュアリティー科目が開設されていたことから考えてみると、2000年代以後、変化した学生たちの研究関心が反映されていると思われる。

ただし、延世大学の文化研究学科を除いては教授法（pedagogy）に関連した授業がほとんどないことや他の地域に対する研究が行われていないことなど変わりはなかった。実際に多くの修士・博士課程の学生たちがアカデミーの内外で研究と講義（教育）という進路を選択するので女性主義の教授法の開発は緊急な状況であり、他地域の女性たちに対する理解も欧米中心主義（米国と西ヨーロッパ）から抜け出すための主要な課題なので関連授業がないことは残念である。

3. 教養女性学

学部の教養科目で女性学の関連講座は「女性学概論」から始まって「性と社会」、「家族と女性」、「大衆メディアと女性」など時代の変化と学生の欲求を反映しながら多様な形で開設されてきた。1990年代いわゆる「教養女性学の全盛期」の時期に Jung-Hee Kim・Sook-Jin Lee（1996）は、大学の教養課程が抱えている問題について次の通り指摘している。

6) 学校と学科によっては2年1回開設される科目があったため本調査で集計ができなない場合がある。

7) 当時は学科ホームページに提示された科目を基準したもので今回の2011年度データは実際に開設された科目に対する全数調査を基づいたものなので直接的な比較は不可能だし、ここでは簡略でも変化の概要だけ探ってみようと思う。

1）多すぎた学生人員と大規模の講義による討論授業や共同研究に阻害を与える、2）2単位で運営される場合が多くて講義時間が不足し、一方的な講義式の授業になる恐れがある、3）講師への頼りが高い、4）開設学科や主務者の差により女性学の科目の存立自体が安定的でないと主張しながら、女性学科がない学校の場合、教養科目委員会と関心がある教授、女子学生会、その他学科などで講義を開設しているので個別的、非体系的に運営され、状況によっては閉講こともある。5）知識と理論の中心に伝えるのではなく意識変化を中心にした多様な授業運営方式が非学問的であると批判される。加えて生物学的‘女性’や‘女性’の関連学科の出身者であれば（例えば、家庭大）誰でも教えることができる科目だと見なされるという問題があるが、問題の大半は現在（2011年）も続けていると思われる。

女性学/ジェンダーの関連学科がある大学とソウルの主な私立大学、地方の国公立大学を中心に調査した結果、学校規模と発展方向、定員の差を考慮せず、開設科目の数だけ見ると予想通り女性学/ジェンダーの関連学科がある大学では相対的に女性（学）関連の教養科目が数多く開設されていた。梨花女子大学の場合、2010年の秋から2011年の春学期まで21個の科目が開設されたし、ソウル大の場合は15個、延世大は13個、漢陽大は13個、慶熙大は11個などたくさんの科目が開設されている。漢陽大学の場合、現在は関連学科がなくなったが、以前女性学科と女性研究所が長く維持されてきたという点については考えるところがある。慶熙大学に「ジェンダー、セクシュアリティー文学」、「ジェンダーと歴史:平等と差異の政治史」、「区別の政治学:人種、階級、性」など相対的に女性学の関連教養科目が多い理由は、最近「フマニタス（人間）・カレッジ」という独立した教養大学を中心に人文学を活気づけようとする学校の政策的な特徴にある。また、私立大学である高麗大学の場合、1・2学期に合わせて3個の開設に止まっている。同徳女子大学校の場合、学部の連係専攻と大学院学位課程が存在することで相対的に教養女性学の開設が容易であると考えられる。卒業の条件として教養女性学の領域の中で必ず1科目は履修することを定めているし、毎学期に13個の教養女性学の科目を開設されていることは注目するところである。

2011年度の各大学の教養科目の関連講義案を調べてみると、女性学、社会学、文学などを専攻した教・講師が講義する場合が多かったが、開設学校や開設者の無知によってフェミニズムを全く勉強しなかった‘女子’学者が教える場合も多かった。それゆえに、性、女性という題名に開設されているけれど実際の講義内容は「女性主義的観点」と関係がない場合も多かった。（例：生物学的性差を強化し再生産する場合、家父長的家族制度を支持する場合、さらに女性をさげすむことやその対象化する場合、性的少数者を病理化する場合など）。講師の個別的意識と教授法に依存しているので講義の質も確保することも困難であろう。これは教養女性学だけの問題よりも体系的な教授法に対する教育がほとんど行われてい

ない学問全般の状況、個人的な人的関係ネットを通じて講師を受給する現象、個々人の講師の意識を客観的に測定しにくいことなど根本的で構造的な問題がかみ合っている。また、女性学の非/制度化とも関連するが、分科学問としての女性学の制度化が女性学の教養講座の体系的開設と女性主義的観点の堅持に必要条件であるとEun-Shil Kimは提案（1998年）したが、このような点でまだ有効である。

4. 他の学問分科に与える影響―社会学を中心に

韓国において、学制としての社会学と女性学は紛争と交渉という多層的な関係を維持してきた。1970年代の後半から女性運動との緊密な照応の中で、高等教育体系として位置づけられ始めた女性学は、独立性と間学問性（interdisciplinarity）を同時に確保しようとする緊張関係で社会学や他の諸学制との協力的な関係を模索してきた（Joo-Hyun Cho, 1996；Joo-Hyun Cho, 2000；Seung-Kyung Kim·Na-young Lee, 2006）。しかし、韓国戦以降、アメリカの社会学の支配的な影響下で形成されてきた韓国の社会学（Wan-Sang Han, Ki-Heung Lee, 1987； Wan-Sang Han, 1991；Jong-Hae Yang·Yoon-Hae Lee, 1995；1996）は、1990年代以降「女性」学者や学生の数が明らかに増加したにも関わらず、男性中心的な世界観を支えている構造及び行為を（再）生産してきたという批判から脱することができなかった（Young-Ja Lee, 1992；Soon-Kyung Cho, 1992）。社会学で訓練されたか或いは社会学科に就いた「女性」学者の多くは、韓国女性学の知識生産及び学制化において主導的な役割を果たしてきたが、むしろ韓国の社会学のなかでフェミニズム知識やフェミニスト研究者らの位置は周辺化されてきた（Jae-Kyung Lee 2000：106-107）。

これに対して、あるフェミニスト社会学者らは韓国の社会学とフェミニズムとの関係や社会学内のフェミニズム研究の位置づけについて断続的に問題を提起してきた。その中、社会階層理論を事例として既存の社会学の性差別主義的な偏向を指摘したHyung Cho（1981）の研究、実証主義及び機能主義に基づいた既存の社会学研究の没性的な傾向を批判しながら批判社会学とフェミニズムの共通点を探そうとしたYoung-Ja Lee（1991）の研究が先駆的であると言える[8)]。連続線上で、Soon-Kyung Cho（1992）は、社会学概論書と社会学のジャーナル分析を通じて女性学が社会学の教育課程と研究内容及び方法論的、理論的な内容が与えた影響を観察した。この研究においてSoon-Kyung Choは、フェミニスト志向

8) Young-Ja Lee（1991）はこの論文で、男女の世界の二分化を自然的な秩序として把握してきた観点を拒否するフェミニズムは、理性と感性、客観性と主観性を各々男性性と女性性のカテゴリに見なしてきた思考体系と道具的な合理性が支配する社会に挑戦すると主張した。フェミニズムは公的/私的の領域の二分法的な区分を可能にする性二元論的なアプローチを止揚することで、両領域間の差別的な境界を壊すことができる新しい認識論、方法論、理論体系を作り出す学問的な作業を追及すると考えたのである。

的な研究の判断基準を、1）女性に関する言及さえないこと、2）女性に関して論議しているが女性学的な観点からアプローチしないこと、3）女性に関して論議しながら部分的に女性学的観点を受容しようとする努力は見えるものの反女性学的観点と混在していること、4）女性に関する論議が名目主義（tokenism）の一つの形となっていること、5）女性学的な観点が一定程度反映されたことなど五つの基準に分けて分類した。現在、主流社会学内の研究において、その内容と流れを分析するには、具体的な分析（測定）に難点が存在するが、社会学内のフェミニスト研究の志向点を考察したことに意義があると思われる。

他方、Jae-Kyung Lee（2000）は、社会学に対するフェミニスト学者らの批判は、単純に女性の不在に対することではなく、より根本的な認識論的かつ方法論的な問題提起と社会学的な知識が発展し正当化される方式に挑戦することであると主張しながら、フェミニズムの導入が韓国の社会学に与えた影響と社会学内での女性の地位を論じていた。彼は、大学の社会学科に在職している教授の中の女性の割合（1999年度基準）などを調べながら社会学内の女性学者が周辺化している事実を指摘したうえで、社会学の教科課程と教育内容で「女性」を扱う方式もまた「名目上」の範囲を超えない状態であると批判した。加えて女性に対する社会学的な研究が女性研究者らの分け前である現実において「研究の性別化」の問題にフェミニスト批判が拡張されるべきであると指摘した。しかし、Jae-Kyung Lee が批判した当時の現実は2000年代以降においてもさほど改善されていない。

2010年10月現在、社会学科が設置された全国の40か所の大学（都市社会学科、情報社会学科及び単科大学内社会学専攻を含め）の総専任者251人のなか、男/女専任の比率は各々84.1%と15.9%である。女性専任教員が1人以上である学科（72.5%）の内、フェミニズム/ジェンダー/セクシュアリティーの専攻者がいる学科は23ヵ所（57.5%）、大学院課程が設置された34ヵ所の学科の内、関連授業（性の社会学、ジェンダー社会学、フェミニズム理論、性と家族など）を開設することで学科のホームページに明示している学科は22ヵ所（64.7%）であった。教授の中でフェミニズム/ジェンダー/セクシュアリティーの専攻者の有無と関連授業の開設との不一致からは、専攻の如何を問わず「女性」であるという理由で該当科目をいつものように受け持たなければならない状況や関連専攻者ではない教授や外部講師に依存した授業進行の状況が推し量れる。特に、「ジェンダー社会学」の専攻者が全体の女性専任教員40人の内、27人（全体の10.8%、女性専任の中67.5%）であるという事実は、生物学的「女性」と「ジェンダー研究者」を同一視する社会学（者ら）の通念と「女性」教員を充員することによって「ジェンダー研究」に関する必要性も充足させようとする戦略が実在していることをあらわす。これは階級、労働、組織などといった社会学の「主流」分野の採用にあたって「女性」の周辺化とも関連付けられる。しかし、社会学という堅固な分科学問的な枠

組みの中で、フェミニストらが具体的に「主流」の分科学問のパラダイムの男性中心的な当然と思われる仮定（taken-for-granted assumptions）に対し、どのように抵抗しながら「インナー・サークル」を変化させてきたのか、またこれが分科学問に如何なる影響を与えたのかは、今後の研究課題である。

Ⅳ　機会構造の変化と新しい経路の模索

女性学科の減少、大学付属女性（学）研究所の減少、分科学問としての不安定な位置づけ、学部教養女性学の減少と内容的な問題などによって、今までの制度化の過程自体が「不完全な制度化」あるいは制度化の「後退」として読められる。筆者は、これは単に女性学科の内部の問題に起因するというより、社会的・外的な諸要因が絡み合った結果であると思われる。

まず、韓国社会の知識政策の変化と関連する。始まりは金泳三文民政権当時の1995年の5・31改革政策であり、金大中、盧武鉉政権を経て韓国の高等教育体系は市場親和的な効率性を強化しようとしたが（Won Kim, 2008；Soo-Myung Cho, 2009）、これをもって設立準則主義、大学定員の自律化、専門大学院制の導入、学術振興財団（現、韓国研究財団）の主導の各種研究プロジェクトやBK 21事業（1999）、地方大学の力量強化事業（NURI）などが次々と確立された[9]。

変化の要旨は、一方では規制緩和を通じて参入障壁を低くする間接的に競争を促進する、他方では国家が財政支援を媒介とし大学間の競争を直接的に誘導する装置を確立することである。特に、1997年のIMF、文民政府の大学設立準則主義と定員自律化が引き起こした放漫な高等教育体制、それとともに文民政府の下で強調されてきた「グローバル化」の過程で‘研究水準の世界一流化’という正当性が、構造調整の根拠になったのは明らかである。これをもって韓国社会は制度を通じて大学のみならず知識人社会の入れ替えと再編の時期を迎えるようになった。

したがって、大学付属女性研究所の問題も大学の自律化政策、韓国研究財団が主導する重点研究所支援事業、HK（人文学韓国）事業と学術雑誌事業（登載雑誌/候補雑誌支援）、大学自らの構造改革（統廃合）などの諸要素とともに考慮されなければならない。実際に、ここ数年間、「世界的水準の研究力量の強化」という呼びかけの下で相対的に貧弱な研究所は「不実」と烙印が押され自体構造改革の対象となり、外部支援金を多くもらえる研究所は「重点育成」の対象となってきた。

これを通じて国家支援や外部支援金などの物的条件が良い研究所は相対的に急増し、研究力量（専任研究員数とこれに基づいた論文数）もまた増大してきたが、女性学の分野においても例外ではない。勿論物的土台を無くさないために再び異なるプロジェクトに向かって疾走しなけ

9)　大学の政策に関する詳細な内容と変化の推移はSoo-Myong Jang（2009）とWon Kim（2008）、Kyung-Hee Han（2006）を参照すること。

ればならない、不断の成果物を作り出さねばならない悪循環に陥った。

次に、新自由主義の時代の「アカデミック／キャピタリズム（academic capitalism）」の拡大・深化現状と関連される[10]。アカデミック・キャピタリズムは、大学は疑似市場の行為を通じて商業的な競争関係に服しており、教授らは外部資金の確保のたに市場志向形の努力を尽くしているという意味である（Slaughter & Larry, 1997）。問題は、企業家的な大学のモデルやアカデミック・キャピタリズムが前提している市場経済の論理が大学に導入されると、競争力の議論に劣らない重要性をもつ大学の価値の居場所がなくなるという逆効果を孕んでいる点なのである（Kyung-Hee Han, 2006：14）。実に2000年代後半、韓国の大学は深化した商業的競争関係に突入し、生き残るのか否かが遠い未来のことではなく、「今」目の前に現れている。教育科学技術府（文科省）だけでなく青瓦台（韓国の大統領官邸）まで関与して、定められた基準に大学が満たしているかどうかを判定し、支援額を決めるということがら免れる大学はないだろう[11]。何よりも、最近いくつかの私立大学が大企業の所有になってから「大学ランキングが上昇」するようになったため、大学の構造改革は「生き残る」ためには避けられない「大勢」のように見えた。さらに今のところ60万人である国内大学の学生定員が2024年になると41万人まで急減するとい

10）SlaughterとLarry（Slaughter & Larry, 1997）は、新自由主義の時代の大学は国家機関や企業などの外部の資源を引き入れ、利潤を得るため「疑似市場の行為（marketlike behavior）」を伴う商業的な競争関係に服していると指摘し、「アカデミー資本主義」という言葉を使った。競争による資源の獲得は、象徴的な次元の名誉だけでなく経済的な利益を残すという点から実質的かつ現実的である。このような現実において大学は、純粋な学問の象牙の塔として残されることより企業化を通じて生き残されなければならない課題を抱えることとなった。大学内の知識人集団もまた商業的な環境の中で生き残るために自らの人的資本を最大限に活用するしかできなかった。人的資本（human capital）は、労働の質によって決定されるが、その際に知識人が所有している人的資本の質は、「よく売れる」知識の生産の可否と外部の資本をどのくらい多く引き入れられるのかによって判断される。従って、大学（研究機関）内の知識人集団は、市場や国家と代表される公共領域から自律的な存在であると同時に、他方では、これらによって雇用されているという点から「学者（academics）」かつ「資本家（capitalists）」となった（ibid, 8-13; Seung-Kyung Kim·Na-Young Lee, 2006）。

11）韓国の教育科学技術府（文科省）は、2011年9月に4年制と短期大学を合わせて評価対象となった349個の大学のなか、4年制が28か所、短大14か所など、43か所の大学が政府財政支援制限大学として指定された。このなかで祥明大学を含めて4年制の大学が9か所、短大15か所など、17か所の大学が新入生授業料貸出制限大学として追加公示された。政府は「不実大学」のリストの発表が受験生の当該の大学への志願を抑え構造改革を促す効果につながることを期待していると述べた（韓国日報、2011年9月5日）。また大統領が直接10か所の教育大学の総長と会い、構造改革の必要性と正当性を訴えた後、反撥する大学には「警告」のメッセージを渡すと明言した（ソウル新聞、2011年10月24日）。

う人口統計学的変化予測によって「不実大学」の撤退に正当性を提供している。したがって、知識生産の計量化、「客観的な」評価システム、年棒制度、常時評価システムなどの導入を通じて、事実上大学は「生産性」や「効率性」、「競争力」という論理によって際される状況になっている[12)]。多くの人文社会系列の学科がそのようなシステムに適していない場合、容易に統廃合や廃科の対象となっていることもこういった論理の延長線上にある。

第三に、堅固な学部制と大学別・学制別の順位構造、高い国家依存度という特徴を持つ韓国の大学の特殊性につながる。Griffin（2005）は、女性学の制度化を深化させるか、あるいは妨げるかの要因として 1）教科課程を発展させるにあたって大学の自立性の度合い（高/低）；2）柔軟な/堅固な学制的構造；3）女性運動の反−制度化性向/女性学の制度化を目指す女性運動への支援あるいは中立性；4）女性学に対する国家の支援などを提示したのである（92〜93）。このなかで、韓国の大学は政府に対する低い自立性（定員や学科開設など）、堅固な（学部）学制的構造、女性学（を始めとするいわゆる「儲からない」人文学系列の学科）に対する国家支援の不在などにより特徴付けられる。これらはすべて女性学の制度化において阻害要因であったというのを考慮すれば、学制として後発走者でありながら学部に学科制度も不在である、人文学科と社会科学の境界に置かれた女性学が堅固な分科学問として位置づけられるのは事実上不可能な企画であったかもしれない。そのうえ、韓国の特殊性である大学と分科学問間の深刻な序列化を考慮するならば、2000年代以降のいくつかの男女共学の大学で女性学科と学位制度ができたことこそ、奇跡に近いことであるとも言えよう。

教養女性学における諸問題も、その延長線上で広くみると、韓国の大学教育での教養教育の現実につながる。堅固な学部学科を中心とする韓国の学事（序列）構造体制、教育目標と教育課程間の体系性の欠如と、専任教員の不足と講座当たり学生数の過多、これによる非専任教員に対する低い待遇、改善を制約する財政困難、基礎学問の排除されやすい意思決定構造、大学の序列構造という風土など、様々な構造的諸問題が教養教育の革新と発展を阻んでいる現実が（Nam-Joo Suh, 2010）総合的に考慮されなければならない。

教養科目の中で女性学が減っている現象は、教養教育にかかわる大学内の制度的変化にもつながる。1990年代の当時にも「女性学」の教養科目は女性研究所や教授運営委員会、関連学科の主管、教養学部、女学生関連の部署などによって開設

12）このような論理は、いわゆる「生産性・能率性が劣ろう」学科の廃科を正当化する根拠として使われている。これによって最近、学科の教授らの論文発表件数（研究能力）、1人当たりの学生数、就職率などを基準とした学科と学校評価が常時化されており、これに基づいた全国大学評価の結果がメディアで報じられている。財閥系列のメディアでは先を争って自ら開発した評価基準に基づいて大学を毎年評価しているが、問題はメディアの発表した「順位」が受験生の学校や学科選択に影響を与えているということである。

するのが可能であった（Hyung Cho, 1990：212-215）、しかし最近になって多くの大学で教養科目は教養学部大学や教養課程部などが独自的に管理、開設する趨勢であり、教養科目の数自体を全般的に減らすという状況であるため、教授や学科、研究所などから開設要請を強制しにくくなっている。

したがって、「危機議論」と関連して注意すべき点は、第一に、表面的な縮小という問題が内部的に行われている肯定的な変化まで軽視かつ無視する論拠として論弁として働いてはならないということである。第二に、韓国の大学の変化と分離された個別の危機意識として拡大解釈することも警戒しなければならない。内部の問題のみを取り込むと外部の矛盾を見逃すことになるし、内部の省察が行き過ぎると自嘲を越えて自害に至る場合もある。何よりも女性学が「女性」たちだけの、「女性」たちだけのために、「女性」たちだけによる学問ではなく、男性と女性との関係であるジェンダー問題、そしてジェンダーと異なる社会的範疇との交差する問題を扱う問題として記憶されるべきであるとともに、フェミニスト集団の究極的な志向点であるのではないだろうか。

学問的機会構造が激変するなかでも、「我ら」は女性学に携わることの多様な経路を続いて開拓してきたし、領土をも拡大してきたという事実も忘れてはいけない。現在のジェンダー/女性を研究する学会や研究所がアカデミーの内外、女性学という分科学問を越えて遍在されているし、これを経由して（学術誌）学問的な声を出す女性も決して少なくない。このような事実を如何に解釈するかが結局のところ、女性学の位置づけに対する理解と噛み合いながら間学問的分科学問として女性学を解体するか再構成する作業と直接につながるという点で重要である。

V　結びにかえて：未完のプロジェクトと今後の課題

過ぎ去った10年間、韓国の大学社会は想像をこえるほど変化してきた。学校や学科の統廃合などといった構造改革、経営のマインドのあるCEOの登場、巨大資本による大学の買取り、研究財団に代表される知識生産の制度化などに基づいて、研究の実績（SSCI、SCI、A&H、登載誌、登載候補誌などへのカテゴリ化及び登録件数重視）、学会活動、ボランティア活動、大学発展基金の助成、外部研究費の受注額、講義評価、産学連携の実績、学生の就職率など、細かく「ポイント化」され、大学教員らを評価する格子構造のシステムが構築された[13]。このように格差の拡大や勝者独占という体制が進むなかで台頭したのが学界に広がった「危機論」である（Won Kim, 2008：50-51）。そして危機論の繰り返されるたびごとに登場するのは、過去に対するノス

13）これによって2011年11月11年に全国大学教授協議会が〈大学市場化反対時局宣言文〉を発表したように多くの批判的学者らは市場万能主義的構造改革に対する批判といくつかの計量的数値で大学を評価するシステムに対して再考することを公開的に唱えた。

タルジアに基づいた「普遍的議論」である。しかし現実を批判するめたに思い出される過去回帰的な「普遍的議論」ははたして望ましいことなどだろうか。他の人文社会科学の分野はさておいても、女性学に古き良き時代はあったのか。何より時代の変化とともに変わる制度的機会の構造が読み取れないまま、自嘲だけで「危機」は乗り越えられるか。

韓国の女性学は、大学内の女性教育の重要性の再考と社会変革への参加という歴史的な使命命意識のもとで、アカデミーの中に男女平等の意識を吹き込むのみならず、社会・文化・政治などといった様々な領域からラディカルな変化を模索してきた。しかし大学の内外で韓国の女性学は「危機」に瀕していると評価したい。外部的では他の社会的危機と連動して、内部的には女性学に携わる「我ら」の問題と関連されている。前者は、文民政府（金泳三大統領政権期の政府名称、1993年～1997年）の時期から始まった大学政策の変化やIMF危機から推し進められた市場化政策、競争市場原理に基づいた大学の構造改革、学生数の減少という渦の中で、新自由主義・市場経済体制が加速化される大学の現実と絡み合いながら、これは大学の序列構造と学科を中心とする学事構造、専攻の地位化（位階化）という韓国大学の古い弊害につながる。後者には、分科学問として定着すらできなかった時からの委縮された制度的問題や普遍化、商業化されたフェミニズムの社会的位相、女性学を専攻する人の不安定な未来、女性運動の一環として設立が推進された女性家族部（省）の位相変化などと関連する。

よれ故に、女性学の危機は個人的な問題や個々の学科、学校の問題に限るより学界全般の変化、社会構造的、政治的変化と噛み合った結果として理解されるべきである。筆者はこれまで女性学は内部的に不均衡な制度化あるいは未完の制度化という課題を踏まえながら、急変する外部的環境に対応してきたと思う。国家権力によって改革の対象となっている大学という現実から、フェミニストはときとしては失敗や順応することを余儀なくされるが、ときには小さい勝利を味わいながら、内外的な紛争を調整・交渉してきた。もちろん諸分科学問で男性中心的な知識の根幹が揺らぐほどの認識論としてフェミニズムが拡大されたとは言いにくく、分科額文としての女性学のアイデンティティは依然として不安定な状況である。女性の社会的地位の向上は、当然ながら志向すべきである変化として思いつつも、これに貢献した女性運動やフェミニストに対する社会的な烙印は持続されると同時に強化されている。

女性平等は時代的潮流として受け止めながらも、そのため戦ってきたフェミニストたちの努力は無視されてきたことも事実である。にもかかわらず男女共学である大学の教科課程と他の学問分科におけるフェミニズム認識論は新しい方式で構成され拡散されているようである。また、他の場を通じてフェミニズム知識の生産の新しい経路が開拓されている事実も見逃してはいけない。特に女性・ジェンダーにかかわる問題は特殊ではあるが些細なこと、誰でもできることなどのよ

うに認識されており、それだけではなく繰り返されて質問の対象となり、ゲットー化される他の学問の領域で、フェミニズムの領土開拓が多様なかたちで行われているという事実を思い出さなければならない。

数多くの女性たちが今享受している「自由な大学」生活は、実は政治、社会、分科など、全ての分野にわたって性平等な観点を拡散させようとした過去の先輩たちの努力と彼女らが成し遂げた集団的業績の産物である。我々はその受益者であると同時に、平等で自由な学問の場、正義のある社会を後輩に譲り渡す責任も背負っている。もはや特権化された「我ら」は外部的には大学の市場化を反対する進歩的学者らと連帯して学問の環境を変化させると同時に、内部的には不断の自己省察と革新の課題を抱えている。

内部的な課題と関連して筆者はすでに2011年韓国女性学会・春/秋季の発表を通じて、いくつかを提案したことがある。第一に、女性学を研究する後輩たちが知的他者として落後されないようにし、「競争力」のある学問の後を継ぐ世代として訓練させるための方法論、理論、教授法などのような講座を啓発し、標準講義案を真剣に考えなければならない。学科間、学校間が連携して授業を開設するか(共同育児)、現場の活動家らを対象とする才能寄付も厭わないことである。第二に、他の分科学問に対する介入と拡張を持続的に行う必要がある。「主流」学界の議論に介入して批判することを積極的に遂行することによって学界での可視性を増加させ（学界、ジャーナルなど)、自らがゲットー化を克服しなければならない。このため理論的な開放性、フェミニスト認識論の戦略的記入と円滑なコミュニケーション方法に対する工夫も並行しなければならない。第三に、境界をこえるコミュニティの構成とフェミニスト・ネットワークが強化されなければならない。このため同じ領域、異なる領域でフェミニズムを勉強して実践している数多くのフェミニストらを支持し認定しながら積極的に連帯していかなければならない。このため他の分科学問で孤軍奮闘しているフェミニストらのハブの役割を果たす韓国女性学の堅固な位置づけが優先すべき課題である。

女性学・ジェンダーを扱っている「我ら」の位置づけを確認することは、内部批判と自嘲、自己省察のような反省的次元に留まろうとすることではなく現実に対する的確な認識に基づいた対案的ビジョンを構想するためである。「学問すること」、「教育すること」の文脈と意味が急変している今、「我ら」の内外に内在している無数の境界を乗り越え他の「我ら」と接続し、さらに境界自体を移動させ解体する政治学が不可欠である。「我ら」を改めて想像する作業は女性学に携わることを再考することを求め、「我ら」という集団のアイデンティティを再構成することも求めているため、時としては苦しくて悲しい痛みが伴うことであるが、結局のところ認識論と政治学としてのフェミニズムとフェミニスト「集団」の生存、拡大再生産のために不可欠な過程であることも忘れてはいけない。

参 考 文 献

강정희.이숙진(1996), “기초여성학: 현실과 전망,” 한국 여성학회 제3차 워크샵 자료집 발표문, 21-33쪽.

김은실(1998), “한국 대학에서의 여성학 교육 개관,” 『여성학논집』, 제14권 1호, 293-300쪽.

김승경·이나영(2006), “학제간 학문으로서의 여성학: 여성학(과)의 정체성 및 제도화의 문제를 중심으로,” 『한국여성학』, 제22권 1호, 35-77쪽.

김원(2008), “1987년 이후 진보적 지식생산의 변화: 진보적 지식공동체를 중심으로,” 『경제와 사회』, 제77호, 33~57쪽.

김영선(2010), “한국 여성학 제도화의 궤적과 과제,” 『현상과인식』, 제34권 3호, 323-399쪽.

김태현(2000), “21C 여성학의 과제와 전망: 여성학 협동과정을 중심으로,” 성신여대 한국여성연구소(편), 『여성연구논총 창간호』, 203-209쪽.

김혜경 외(2009), “지역에서의 여성학 교육의 현재와 특성: 전북지역 및 전북대학을 중심으로,” 『한국여성학』, 제25권 3호, 151-193쪽.

박홍태(1996), “교양과정으로서의 여성학 교육의 현황과 과제,”『동덕여성연구』, 창간호, 27-69쪽.

서남수(2010), “한국대학 교양교육의 구조적 난점과 과제,” 『교양교육연구』, 제4권 제2호, 1-18쪽.

손승영(1999), “여성학의 사회과학적 특성과 재구성,” 『동덕여성연구』, 제4호, 93-113쪽.

윤택림(1995), “회고와 전망: 역대 회장 초청 간담회,” 『한국여성학』, 제11집.

변혜정 외(2011), “여성학 전공자의 재생산과 그 가능성: 여성학 제도화의 경계에서,” 한국여성학회 2011년 추계학술대회 발표문.

이기홍(2008), “사회과학에서 생산성 그리고 구상과 실행의 분리,” 『경제와 사회』, 제77호, 10~32쪽.

이나영·정민우(2010), “한국사회학(과)에서 ‘여성학’하기란?: 페미니스트 학문 후속세대의 경험을 중심으로,” 『한국사회학』, 제44집 5호, 176-223쪽.

이영자(1992), “페미니스트 패러다임의 사회학을 위한 시론,” 『한국사회학』, 제25집 겨울호, 199~215쪽.

이정옥(1996), “여성사회학의 현황과 전망,” 『동덕여성연구』, 창간호, 71-89쪽.

이재경(1999), “한국 여성학 교과과정의 현황과 과제,“ 『여성학논집』, 제16집, 31-48쪽.

_____(2000), “사회학에서의 페미니즘의 수용과 영향,” 『여성학논집』, 제17집, 93-114쪽.

_____(2003), “한국 사회학에서 ‘여성’연구의 성장과 도전: 1964-2002,” 『사회과학연구논총』, 제11권, 23-40쪽.

이효재(1994), “한국여성학과 여성운동,” 『한국여성학』, 제10집, 7-17쪽.

_____(1996), 『한국의 여성운동: 어제와 오늘』, 서울: 정학사.

장수명(2011), “등록금 투쟁과 대학제도 혁신,” 『경제와사회』, 제91호, 69-102쪽.

_____(2009), “5·31 대학정책분석: 규제완화를 중심으로,” 『동향과전망』, 제77호, 9-49쪽.

정일환 외(2003), 『여성교육론』, 서울: 교육과학사.

조옥라(1999), “여성학 입문서의 현황과 평가: 연구회와 대학부설 연구소 발간 교재를 중심으로,” 한국여성학회(편), 『한국여성학』, 제15권 1호, 215-223쪽.

조순경(1992), “여성학의 발전과 한국 사회학의 변화,”『여성학논집』, 제9집, 85-112쪽.

_____(1999), “한국여성학 지식의 사회적 형성,” 한국여성학회 춘계학술대회 발표문.

조주현(1996a), “여성학 교육방법 및 교육과정,” 한국여성학회 제3차 워크샵 자료집, 3-18쪽.

_____(1996b), “여성 정체성의 정치학: 80-90년대 한국의 여성운동을 중심으로,”『한국여성학』, 제12권 1호, 139-179쪽.

_____(2000), “한국 여성학의 지식생산

구조와 향방: 『 한국여성학 』 을 중심으로,”『한국여성학』, 제16권 2호, 145-174쪽.
조형(1981), “여성지위에의 사회계층론적 접근,” 『한국사회학』, 제15집, 9~19쪽.
____(1990), “전국 대학 여성학강좌 실시현황에 관한 조사연구,”『논총』, 제57집, 199-232쪽.
한경희(2006), “이공계 대학특성화의 기회와 제약: 획일화된 다양성,” 『한국사회학』, 제40집 1호, 157-182쪽.
한완상·이기홍(1987), “한국 사회학의 반성: 새로운 패러다임의 성격,” 『현상과 인식』, 제38호, 171-216쪽.
한준(2002), “대학간 경쟁구조,” 『사회발전연구』, 제8호, 1-18쪽.

Allen, Judith A. & Sally L. Kitch(1998), “Disciplined by Disciplines?: The Need for an Interdisciplinary Research Mission in Women's Studies,” *Feminist Studies*, 24(2), pp. 275-300.
Blee, Kathleen(2002), “Contending with Disciplinarity,” in Robyn Wiegman (ed.), *Women's Studies on Its Own*, Dunham, NC: Duke University Press.
Brown, Wendy(1997), "The Impossibility of Women's Studies," *Differences*, 9(3), pp. 79-101.
Chang, Pilwha(2008), "Feminist Consciousness and Women's Education: The Case of Women's Studies, Ewha Womans University," *AJWS*, 14(2), pp. 7-29.
Finger, Anke & Victoria Rosner(2001), "Forum: Doing Feminism in Interdisciplinary Contexts," *Feminist Studies*, 27(2), pp. 499-503.
Griffin, Gabriele(2005), "The Institutionalization of Women's Studies in Europe," in Gabriele Griffin (ed.), *Doing Women's Studies: Employment Opportunities, Personal Impacts, and Social Consequences*, pp. 89-110. New York: Zed Books.
Kim, Eun-Shil(2010), "The Politics of Institutionalizing Feminist Knowledge: Discussing 'Asian' Women's Studies in South Korea," *AJWS* 16(3), pp. 7-34.
Klein, Julie Thompson(1990), *Interdisciplinarity: History, Theory, & Practice*, Detroit, MI: Wayne State University Press.
May, Vivian M.(2002), "Disciplinary Desires and Undisciplined Daughters: Negotiating the Politics of a Women's Studies Doctoral Education," *NWSA*, 14(1), pp. 134-159.
Messer-Davidow, Ellen(2002), *Disciplining Feminism: From Social Activism to Academic Discourse*, Durham, NC: Duke University Press.
Romero, Mary(2000), "Disciplining the Feminist Bodies of Knowledge: Are We Creating or Reproducing Academic Structure?," *NWSA*, 12(2), pp. 148-162.
Slaughter, Sheila and Larry L. Leslie(1997), *Academic Capitalism: Politics, Policies, and the Entrepreneurial University*, Baltimore: MD, The Johns Hopkins University Press.
Thorne, Barrie(2000), "A Telling for Women's Studies," in Judith A. Howard and Carolyn Allen (eds.), *Feminisms at a Millennium*, Chicago: University of Chicago Press.
Wiegman, Robyn(2001), "Women's Studies: Interdisciplinary Imperatives, Again," *Feminist Studies*, 27(2), pp. 514-518.
Yuval-Davis, Nira. 1997. *Gender and Nation*. London: Sage.